
 資 料

ドイツにおける無子の広がりとその背景

原 俊 彦*

1. はじめに

K.シュバルツは、1996年の論文『ドイツにおける無子 (Kinderlosigkeit)¹⁾：一般現象？その発現形態と原因の分析』(Dorbritz & Schwarz 1996) の冒頭で、「無子は少なくとも旧西ドイツ地域で、すでに一般化し、一つの行動パターンとして定着し始めている。従来、無子についてはあまり分析されて来なかったが、すでに現在の状況においても出生力に明らかかな影響を及ぼしており、近い将来、旧西ドイツ地域はもとより、(旧東ドイツ地域も含めた) ドイツ全体の出生力水準の、決定的な影響要因となると思われる」と述べている。

ドイツは戦前から少子家族規範が強いことで知られていたが、現在では、1960年代生まれの女性の4人ないし5人に1人が自分の子供を持たないという状況が生まれており、近年の動向から、この無子割合の増大傾向がさらに進むと懸念されている。また1970年代に進んだ多子家族の消滅と1子家族の増加は、80年代に入り無子の増大へと移行し、結果的に出生力の低迷に重要な影響を与えているといわれている。

一方、この無子の増大は、結婚して子供を持つことを選択するグループと、個人主義的な生活形態を優先し結果的に子供を持たないグループという、ライフスタイルの二極化 (Polarisierung) 傾向を示唆しており、ドイツの出生力の将来動向を考える上で、極めて重要な要因であるといわれている (Dorbritz & Höhn 1997)。

そこで本稿では、上述のK.シュバルツの論文に沿い、この無子の問題を取り上げ、現状の広がり和社会的背景を探るとともに、家族形態の変化とその将来、家族政策上の意味について考察する。

2. ドイツにおける無子の広がり

(1) 無子の定義と統計的把握

ここで問題される無子 (Kinderlosigkeit) を、K.シュバルツは、意識的か無意識的かの問

* 北海道東海大学

1) ここではドイツ語のKinderlosigkeitを、便宜上、無子と訳すが、主として意図的に子供を産まないライフスタイルの選択をイメージしている。広義には妊孕力の関係で子供ができない不妊ケースも含まれるが、その区別は、本文の議論にもあるように、それほど明確ではない。また、世帯統計上は、18歳未満の同居児がいない家庭という意味にも拡大できるが、この場合には、子供の離家タイミングや、離婚・再婚などによる子供との同別居などが関係するため複雑となる。

題はおくとして、また子供と同居しているかどうかも別として「一度も父また母にならないこと (Kinderlosigkeit bedeutet, daß man nie Vater oder Mutter geworden ist.)」と定義している。従って、具体的には生涯未婚にとどまり子供を産まない場合と、結婚しても子供を産まない場合が問題となるが、ドイツでは、日本の出生動向基本調査に対応するような、定期的で代表性の高い詳細なサンプル調査は実施されておらず、その把握は容易ではない。

このため無子の分析にあたっては、次の3種類のデータが利用されるが、それぞれに固有の制約条件が存在する。

1) 連邦統計局の出生順位別出生児数データ²⁾：これは毎年、統計局により把握されている出生統計の一部であるが、その対象は有配偶出生に限られている。このため非婚者に関する情報はなく、婚外出生の出生順位別分布は推計せざるを得ない。また有配偶出生の中には、再婚、再再婚ケースも含まれており、たとえば再婚で連れ子がいる場合、新たに生まれた子供が、その母親にとって第3子であっても、第1子にカウントされてしまうといった問題がある。また母親の出生や結婚年次が新しい場合は、まだ完結出生に達しておらず、無子割合を同定する前に将来の出生数を推計しなければならない。

2) ミクロセンサスのデータ：これは定期的実施されるサンプル調査(1%抽出)によるものだが世帯統計であり、同居子の有無しか確認できず、すでに離家したケースや、実子、養子の区別などは確認できない。

3) 各種のサンプル社会調査のデータ：たとえば「いままで一度も父または母になったことがないか」といった質問に回答してもらうという形で、無子割合を調査したものを利用することはできるが、当然、サンプルエラーを含むという点で信頼度に欠けるという問題がある。

このため上述のK.シュバルツの論文では、BiB (Bundesinstitut für Bevölkerungsforschung ドイツ連邦人口研究所)が、統計局の動態統計をもとに出生年別データから推計した無子割合³⁾と、1992年に行われたFFS (Fertility and Family Survey) データ⁴⁾の無子割合を比較している。両者は微妙に異なるものの、基本的なトレンドは一致している。

(2) 出生順位別出生児数データとFFSデータからみた無子割合

まず出生順位別出生児数データによるBiBの推計(表1)をみると、旧西ドイツ地域のトレンドは明確で、1940年出生コーホートの10.1%から1960年出生の23.2%まで、子供を産

2) たとえば (Statistisches Bundesamt 1998, p.109) には、1996年の、母の出生年別と、結婚年別の出生順位別出生数のデータが掲載されており、これらのデータを経年的に集計することによって算出するものと思われる。

3) 各世代の出生順位別完結出生児数は、有配偶夫婦における総出生力の出生順位別分布と、婚外出生割合から算出している。婚外出生割合の算定は Calot-Verfahren 法による。これは、婚外出生数を次のような方式で、順位別の有配偶出生児数に配分したものである。第1子50%、第2子40%、第3子10%。無子割合は、この結果から計算された第1子の出生率と1との差を100倍して求める。第2子以上についても同様の計算、すなわち、第2子の比率は、第1子と第2子の出生率の差を100倍にするなど、を行なう。(Dorbritz & Schwarz 1996, p. 257)

4) 国連の経済委員会人口問題部会 (ヨーロッパ) UN/ECE の提案に基づく調査。1994年までに20カ国が参加。ドイツでは BiB が参加し1992年に調査を行う。サンプル数は男女10012 (うち女子60%)、対象年齢は20-39歳 (Dorbritz & Schwarz 1996, p.257)。

表 1 出生年・出生順位別出世児数別の女子の構成比

出生年	旧西ドイツ地域				h C c n			
	無子	1子	2子	3子以上	無子	P q	Q q	R q " a
1940	10.1	23.6	39.4	27.0	8.9	RR Q	SV S	POT
1945	13.3	26.9	39.4	20.4	8.5	RR O	SV V	PO W
1950	14.9	27.2	39.5	18.5	8.0	QX R	SX U	PR P
1955	19.4	24.3	38.5	17.8	6.0	QT V	TR V	PS U
1960	23.2	21.6	37.4	17.8	10.6	QO U	TS O	PS W

註：BiB による推計。いずれも%

出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.234

まない女性の割合が着実に上昇している。なお若い世代に関する将来推計によれば、この割合は今後30%を越すと予想されている(1965年出生コーホートで32.1%)。一方、旧東ドイツ地域では、ベルリンの壁崩壊後の影響が最終的にどうなるか不明だが、1955年出生コーホートの6.0%から、1960年出生の10.6%まで増加しているものの、この無子割合はまだ旧西ドイツ地域ほど高くない⁵⁾。

FFS データ(表2)もほぼ同様の傾向を示しているが、さらに男性の方が女性より無子割合が高いことがわかる。この理由として、K.シュバルツは、男性の方が初婚志向、再婚志向が弱いこと、女性より婚姻時の年齢が高く、より遅く父親(39歳以上でも)になる可能性が高いことなどを挙げている(Dorbritz & Schwarz 1996, p.234)。

また旧東ドイツ地域では、BiB の推計でも FFS データでも、女子の無子割合は、1960年出生以前の各世代とも10%以下で、非常に低かったことがわかる。この理由として、K.シュバルツは、旧東ドイツ地域における、比較的低い平均出生年齢とほぼ皆婚に近い世代状況、母親業と仕事の両立を促す、出生促進的な社会・人口政策、社会保障制度の確立、多様な選択肢がない状況での、結婚と子供への強い志向性など、旧体制下の特異な社会条件が影響していると述べている。

(3) ミクロセンサスのデータからみた無子割合

ミクロセンサスには様々な制約があるが、先にも述べたように1%抽出なので一般のサンプル社会調査より信頼性が高い。ただし実際の(完結した)無子割合をみるためには、対象年齢を30-44歳、特に35-39歳の女性に限定しなければならない。

1994年のミクロセンサスデータ(表3)によれば、旧西ドイツ地域の35-39歳の女性では24%が子供と同居しておらず、年齢的にみて、この割合が、実際の(完結した)無子割合を反映していると考えて良い。ちなみに10年前の84年のデータでは、この値は20.4%であり、これらの数値は表1及び表2の55年、60年出生コーホートに対応しているといえよ

5) Birg & Flötmann (1992) による。なお、Roloff & Dorbritz (1999, p.21) では、1955年19.2%、1960年22.7%、1965年31.2%となっており、これら1955年出生以降の数値は、最近の推計よりわずかに高めであるが、基本的な増加傾向は変わらない。また、旧東ドイツ地域では、1955年6.2%、1960年10.6%、1965年26.4%となっている。

表2 出生年・出生順位別出世児数別の構成比 (FFS データ)

出生年	旧西ドイツ地域							
	女性				j «			
	無子	1子	2子	3子以上	無子	P q	Q q	R q " a
1952	14.9	18.2	36.1	30.7	17.6	QP O	QV S	RS O
1953	18.3	21.8	43.6	16.4	27.2	QO X	RS X	PV O
1954	15.9	30.9	40.7	12.5	32.5	PV Q	RS U	PT W
1955	18.1	21.2	46.0	14.7	35.6	QU S	QV W	PO R
1956	16.9	29.7	33.5	19.9	30.9	PX W	RQ W	PU T
1957	20.0	28.7	35.3	16.0	30.0	QP U	RP X	PU T
1958	19.2	17.5	45.4	17.9	34.8	RO S	RS W	
1959	21.5	24.0	37.4	17.0	30.1	RO S	RO R	X Q
1960	24.1	20.7	43.4	11.8	36.1	QR S	QX P	PP S

出生年	h C c n							
	女性				j «			
	無子	1子	2子	3子以上	無子	P q	Q q	R q " a
1952	3	26.8	57.6	12.6	6.9	QQ P	SV S	QR U
1953	7.5	21.4	48.5	22.6	8.7	QX T	ST W	PU O
1954	3.4	31.2	47.8	17.6	9.0	QO O	SW T	QQ S
1955	3.4	23.0	55.0	18.6	7.4	QT T	FW U	QW T
1956	3.3	28.6	53.6	14.5	13.4	PT V	TW S	PQ U
1957	8.3	21.7	52.2	17.9	12.2	QR V	SX U	PS S
1958	8.2	30.4	42.8	18.6	12.5	RP X	SV P	WT
1959	3.8	21.1	51.9	23.3	10.7	PX W	TV P	PQ S
1960	5.3	30.8	48.9	15.0	15.7	QX Q	SU V	WS

註：1992年のFFSデータ。いずれも%
 出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.235

表3 女子の年齢別無子割合 (1994年：マイクロセンサスデータ)

年齢	旧西ドイツ地域 女性100人あたりの同居児なしの割合(%)*					
	総数	未婚	既婚同居	既婚別居	死別	ε *
15-19	98	99	57	74	-	
20-24	85	97	42	64	-	SW
25-29	60	94	30	49	43	SO
30-34	34	86	17	37	28	RR
35-39	24	84	13	31	21	RT

年齢	旧東ドイツ地域 女性100人あたりの同居児なしの割合(%)*					
	総数	未婚	既婚同居	既婚別居	死別	ε *
15-19	99	99	75	-	-	
20-24	75	85	29	-	-	
25-29	28	59	13	-	-	
30-34	11	44	5	-	-	
35-39	9	49	4	-	-	

註：連邦統計局のマイクロセンサスによる。*居住地の人口に対する割合
 出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.237

う。この無子割合は、旧東ドイツ地域では94年で9%に過ぎない。

このマイクロセンサスデータで35-39歳の既婚同居女性の、無子割合を比較すると、旧西ドイツ地域が13%であるのに対し、旧東ドイツ地域は4%と非常に低い。また35-39歳の未婚女性の無子割合も前者が84%と高く、後者は49%と低くなっており、これには旧東ドイツ地域の高い婚外出生割合が影響していると思われる。しかし、両地域とも、離別、死別など他のカテゴリーも含め、配偶関係があるか、過去にあった場合に、無子割合が低くなることが確認できる。

(4) 歴史的な流れと国際比較

1) 歴史的な流れ

ところで、このような無子割合の増加は、歴史的に全く新しい現象なのだろうか。

ここでは、1933年と1939年の旧ドイツ帝国時代の国勢調査結果、1950年と1970年の旧西ドイツ地域の国勢調査結果、1981年の旧東ドイツ地域の国勢調査結果、そして1957年以降の毎年のマイクロセンサスのデータ、その他のサンプル社会調査などから得られたデータを用いて、長期的な動向を検討してみよう。

まず、1901/05年から1946/50年までの、女性の出生コーホート別無子割合（表4）をみると、1921/25年出生コーホート以前では、東西両地域とも無子割合は17%以上と極めて高かったことがわかる。もっともK.シュバルツによれば、その原因は多様であり、たとえば1900年頃に生まれた女性の場合は、第一次世界大戦により多くの男性が死亡し、パートナー不足が発生、未婚に留まらざる得なかったか、寡婦となったケースが多かったことによるという。また同様のことは第二次大戦後もあり1925年頃に生まれた女性がこれにあたる。

逆に1931/35年、1936/40年の出生コーホートは、例外的に無子割合が10%と低いが、これは、この年代は女性数がもともと少なく、年上の男性数が相対的に多かったため、未婚に留まった女性は5%と少なく、無子割合も10%となったという。

表4 女子の出生年別無子割合 (%) (1901-1950年出生)

出生年	旧西ドイツ地域	旧東ドイツ地域
1901/05	26	26
1906/10	22	20
1911/15	19	17
1916/20	18	17
1921/25	17	18
1931/35	10	11
1936/40	10	10
1941/45	12	9
1946/50	14	8

註：K.シュバルツ1996年、連邦統計局1993年による。旧東ドイツ地域は、1981年の国勢調査、職業調査、居住調査、建物調査による。いずれも%

出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.238

また旧東ドイツ地域の1941 / 45年, 1946 / 50年出生コーホートでは, 無子割合が9%, 8%と異常に低くなっているが, これは家族政策の効果による高い婚姻率の影響と考えられている。

今日の高い無子割合も, 主として結婚行動の変化による高い独身率が原因となっているが, これらの歴史的なケースほど, その背景は明らかではない。また結婚行動と無子割合との間には確かに強い関係があるが, だからといって結婚すれば必ず子供を持つとは言えない。たとえば, 旧西ドイツ地域について結婚期間14年以上の夫婦の無子割合(表5)をみると, 過去100年を通じ, 夫婦の少なくとも10%ほどが無子に留まっていることがわかる。なお, 1925年頃の結婚コーホートでは無子割合が20%近くのにのぼっているが, これは1931年頃の激しいインフレと高失業率の影響によるという。また旧西ドイツ地域の場合, 初婚のみの無子割合は1922 / 25年結婚コーホートから1951 / 55年結婚コーホートにかけて15%から10%へと徐々に低下しており, この世代あたりまでは既婚者の無子割合は低下傾向にあったことがわかる。

表5 結婚期間14年以上の夫婦の無子割合
旧西ドイツ地域 (1899年 ~ 1955年結婚年別)

結婚年	既婚全体	初婚のみ ¹⁾
1899年以前 ²⁾	9	-
1900/04 ²⁾	9	-
1905/09 ²⁾	10	-
1910/12 ²⁾	12	-
1913/18 ³⁾	14	-
1919/21 ³⁾	16	-
1922/25	18	15
1926/30	17	15
1931/35	16	13
1936/40	14	13
1941/45	13	11
1946/50	13	10
1951/55	13	10

註：1) 男女とも結婚前, 未婚。2) 1933年のプロイセン国勢調査。3) 1933年と1939年の国勢調査。1922/25は1970年の国勢調査による。いずれも%。

出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.239

旧東ドイツ地域については出生年次別のデータしかない(表6)が, 同地域の既婚女性の無子割合は1901 / 05年出生では19%と極めて高かったが, 最後の1946 / 50年生まれでは5%まで低下している。この5%は不妊などによる非選択的なものと考えられ, 旧東ドイツ地域では既婚者の無子は非常に稀なものとなっていったといえよう。とりわけ, この1946 / 50年生まれの世代は1970-80年にかけての出生率の上昇, つまり出生促進的な人口政策を経験した世代であるという。

2) 国際的な比較

またドイツの無子割合は, 国際的にみて, どの程度高いのだろうか。K.シュバルツが紹

表6 出生年別、既婚女子の無子割合
旧東ドイツ地域 (1901年～1950年)

出生年	無子割合
1901/05	19
1906/10	15
1911/15	12
1916/20	11
1921/25	12
1926/30	10
1931/35	8
1936/40	7
1941/45	6
1946/50	5

註：1981年の国勢調査、職業調査、居住調査、
建物調査による。いずれも%
出典：：Dorbritz & Schwarz (1996), p.240

介している F.Höpflinger (1991) による、1955年出生あたりを基準としたヨーロッパ諸国の無子割合の比較では、旧西ドイツ地域が1951 / 55年出生で21%と最も高く、次いでオランダが20%、英国、デンマーク、スイスが18%、オーストリアが17%となっており、ドイツ・オランダ語圏の国々が目立つ。これに対し、比較的無子割合が低い国は、フランスの11%、ノルウェーの13%、スエーデンの15%となっている。ただし、いずれの国においても1950年出生に比べ無子割合が高まる傾向がみられるという。

3. 無子の社会的背景

次に1992年の FFS データを利用して無子の社会的背景とその理由を探ってみよう。なお分析対象となるのは、完結出生児数に達していると考えられる30-39歳の有子と無子の女性だが、旧東ドイツ地域については無子割合が低いので、両者の相違は小さく統計的な有意性はない。

(1) 所得

有子と無子の30-39歳の女性について、その一人当り世帯所得 (Haushalts-Pro-Kopf-Einkommen) 別分布を比較すると (表7)、無子の女性は、両地域とも高所得層より低所得層に多い。が、所得格差の関係から、旧東ドイツ地域では48.9%が最下層の1000DM 以下、45.5%が1000-1999DM、約6%が2000DM 以上に分布しており、これに対し、旧西ドイツ地域では、最下層の1000DM 以下は17.4%と少なく、1000-1999DM が33.1%、2000-2999DM が37.7%となっている (ピアソン相関は0.12で有意)。

従って、少なくとも旧西ドイツ地域をみる限り、無子は「貧困層における現象」とはいえず、むしろ「競合選択層 (das Milieus der konkurrierenden Optionen) における現象」といえる。つまり、この所得層では、子供を持つことで消費生活が大きく制約される可能性が

表7 30-39歳の女性の無子・有子別の所得階層分布
(1992年のFFS調査の結果)

一人あたり 所得 (DM / 月)	旧西ドイツ地域		旧東ドイツ地域	
	無子	有子	無子	有子
1000未満	17.4	52.3	48.9	83.5
1000-1999	33.1	44.2	45.5	16.1
2000-2999	37.7	3.2	4.5	0.2
3000-3999	8.9	0.3	1.1	0.2
4000-4999	1.7	-	-	-
5000-5999	0.8	-	-	-
6000+	0.4	-	-	-
合計	100	100	100	100

註：サンプル数 旧西ドイツ地域 1098人, 旧東ドイツ地域 1384人
出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.243

あり、30-35歳までに定着したライフスタイルに反する決断となりうると思われる。

これに対し、有子家庭の場合は、旧西ドイツ地域で50%近く、旧東ドイツ地域で83.5%が1000DM未満の最貧層に分布している。これは子供がいれば一人当り世帯所得は、その分だけ当然低くなるからであるが、個人としては子供を持たない方が経済的に有利であることが改めて確認できる。

(2) 最終学歴

有子と無子の30-39歳の女性の、最終学歴を比較してみると(表8)、旧西ドイツ地域では、無資格で15.0%と他の階層より無子の女性が際だって少なく、専門学校卒で31.0%、大学卒で37.2%と、最終学歴が高いほど無子の女性が多い(二乗検定で有意)。従って、旧西ドイツ地域では、学歴が高いほど無子にとどまる傾向があるといえる。

これに対し旧東ドイツ地域では、無子は、無資格が11.4%、初級資格が12.7%と、むしろ他の階層より多く、専門学校卒が5.0%、大学卒が7.9%と、最終学歴が高い階層の方が無子

表8 30-39歳の女性の学歴階層別無子・有子割合
(1992年のFFS調査の結果)

学歴・職業資格	旧西ドイツ地域		旧東ドイツ地域	
	無子割合	有子割合	無子割合	有子割合
無資格	15.0	85.0	11.4	88.6
初級資格	21.0	79.0	12.7	87.3
職人資格	20.1	79.9	5.7	94.3
マイスター資格	20.4	79.6	6.3	93.7
専門学校卒	31.0	69.0	5.0	95.0
大学卒	37.2	62.8	7.9	92.1

註：サンプル数 旧西ドイツ地域 1342人, 旧東ドイツ地域 1515人
出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.244

が少なくなっており、旧西ドイツ地域とは逆の傾向が見られる（ただし統計的な有意性はない）。

(3) 地域・宗教

地域の人口規模別に無子の女性の割合を比較すると、旧西ドイツ地域では、人口2万以下の地域で17.8%、2万以上10万未満で15.0%、10万以上の大都市22.7%、旧東ドイツ地域では、各々6.8%、3.5%、7.6%となっており、居住地域の人口規模が無子に与える影響はあまりみられない。

また宗教別に比較すると、旧西ドイツ地域では、無子の女性の割合がカトリックやプロテスタントで19.2%、無宗教で27.7%、その他で26.8%という相違があるが、統計的な有意性はない。この事は、神の重要性や、個人生活における宗教の役割などの質問項目に対する回答結果でも同様であり、かつて（Rückert 1975）が指摘した宗教の影響は明らかに消滅したといえる。

(4) ライフスタイル

ライフスタイルとの関係を見るために、パートナー状況 [結婚、同棲、独居（パートナーの有無とは関係なく単独世帯かどうか）] と、就業状況 [無就業、パートタイム就業、フルタイム就業] の組み合わせ別に、無子と有子の割合を比較する（表9）と、両者の間に強い関係があることがわかる（ただし子供の有無によってライフスタイルが決まるのか、ライフスタイルによって子供の有無が決まるのかという因果関係の方向は不明である）。

つまり、旧西ドイツ地域では、非婚同棲・フルタイム就業で65.1%、単独世帯・フルタイム就業で61.8%と、非婚・フルタイム就業が高い無子割合と結びついている。これに対し、既婚・フルタイム就業37.0%、既婚・パート8.9%、既婚・無就業5.2%と、既婚が低い無子割合と結びつくとともに、就業状況の強い影響がみられる。

表9 30-39歳の女性のライフスタイル別無子・有子割合
(1992年のFFS調査の結果)

ライフスタイル パートナー関係	旧西ドイツ地域		旧東ドイツ地域	
	無子割合	有子割合	無子割合	有子割合
既婚+フルタイム就業	37.0	63.0	3.2	96.8
既婚+パートタイム就業	8.9	91.1	1.9	98.1
既婚+無就業	5.2	94.8	4.5	95.5
同棲+フルタイム就業	65.1	34.9	8.8	91.2
同棲+パートタイム就業	43.7	56.3	-	-
同棲+無就業	23.2	76.8	1.9	98.1
独居+フルタイム就業	61.8	38.2	19.7	80.3
独居+パートタイム就業	16.0	84.0	8.6	91.4
独居+無就業	19.7	80.3	15.2	84.8

註：サンプル数 旧西ドイツ地域 1448人、旧東ドイツ地域 1567人
出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.245

2) 非婚でフルタイム就業であるにもかかわらず低所得（月収2500DM以下）の女性：このグループの無子割合も約65%とかなり高い。この「競合選択層（das Milieu der konkurrierenden Optionen）」とも呼ぶべき女性たちは、子供を持つにも、また消費志向の強い社会に喚起される欲求を満たすにも、自分の所得が不十分であると感じていると思われる。

4. 無子割合上昇の要因

以上のような分析を踏まえ、K.シュバルツとJ.ドルブリッツは、ドイツにおける近年の無子の広がりを、平均初婚年齢や第1子平均出産年齢の上昇などの人口学的要因の影響と、社会的要因の影響に分け、次のような考察を行っている。

(1) 人口学的要因の影響

一般的に、女性が子供を生める期間は時間的に限られており、このため年齢と無子の間には密接な関係があると考えられる。実際、旧西ドイツ地域における1970年の国勢調査結果から得られた5つの結婚コーホートのデータを用いて、初婚年齢別無子割合を比較する（表11）と、各コーホートとも、初婚年齢が25-29歳あたりから無子割合が12-18%へと急増していることが確認できる。

つまり、旧西ドイツ地域においては、平均結婚年齢（初婚）の上昇が、結果的に、全体の無子割合の増大を招いていると考えられる。結婚が先送りされることにより、たとえ結婚しても子供を持つことが、年齢的にもはや望ましくないか、あるいは不可能になってしまうケースが増えているといえよう。これに対し旧東ドイツ地域の場合は、相対的に低い平均初婚年齢が、無子割合を低く抑えていると思われる。

また同様の関係は第1子平均出生年齢と無子割合についても成り立つと考えられる。つまり最終的に無子に留まる危険性は、第1子の出生時期が先送りされるほど高くなる。たとえば、旧西ドイツ地域の場合、1970年と1993年を比較すると、かつては主として20-24歳で第1子を出生していたが、これが25-29歳へと移行、30歳以下で生まれる子供の比率は87

表11 初婚年、初婚年齢別、初婚女子の無子割合（1970年旧西ドイツ地域）

初婚年	N, q, q, G H						
	初婚年齢階層						
	全年齢	-20	21-24	25-29	30-34	RR RX	SS
1950-1959	10	5	7	12	20	RT	UR
1940-1949	11	7	7	12	21	RU	UR
1930-1939	13	11	9	11	24	SO	UP
1925-1929	15	-	10	18		RO	
1920-1924	15	-	11	16		QT	

註：連邦統計局のデータ及び、K.シュバルツによる。
出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.248

%から71%まで低下している。

このように平均初婚年齢の上昇が、出産可能期間に占める結婚期間の短縮や、第1子平均出生年齢の上昇を通じ、自然出生力からみた妊孕力の相対的低下を招き、無子割合を高めている可能性は極めて高いという。

さらにK.シュバルツは、その他の人口学的要因として、出生児の出生順位別分布の変化を指摘している。すなわち、1960年代から1970年代にかけての旧西ドイツ地域の出生減退は、まず1940年代の出生コーホートの女性において3子と4子以上の割合が低下し、1子家族の割合が上昇、次に1950年代中頃の出生コーホートの女性で、この1子家族の割合も低下し、かわって無子割合が上昇、という二つのフェーズで進行しており、ここから一人っ子 (Einzelkind) として育った者は無子に留まる可能性が高いという仮説が設定できるといふ。

実際、FFS データを用いて、旧西ドイツ地域の男女30-39歳について、純世帯所得、母親の子供数、居住地の人口規模、学歴、教会訪問回数など、子供数に影響を与えとも思われる様々な要因を多変量回帰モデルで分析すると (表12)、男女とも決定係数0.25-0.27で子供数の偏差を説明できるが、とりわけ注目されるのは、母親の子供数の有意性が極めて高い点であるという。

つまり、母親の (が生んだ) 子供数が少なければ少ないほど、その娘の (が生んだ) 子供数が少ないという傾向が確認できる。さらに無子割合について行った分析では、一人っ子として育った女性は、多子家族で育った女性より、無子に留まる確率が高く、これに対し2子、3子、4子以上の家族で育ったかどうかは無子割合に全く影響しないことがわかったという (Dorbritz & Schwarz 1996, p.249)⁶⁾。

表12 子供数に対する影響要因の回帰分析結果
(FFS データ：30-39歳の男女・旧西ドイツ地域)

要因	«		j «	
	Beta ¹⁾	Sig T ²⁾	Beta ¹⁾	Sig T ²⁾
純家計所得	0.1085	0.0081	0.1258	0.0324
母親の子供数	0.2139	0.0000	0.2020	0.0004
居住地の人口規模	-0.0012	0.9770	-0.0656	0.2451
学歴	0.0296	0.5318	-0.0335	0.6501
職業資格	-0.0864	0.0616	0.0319	0.6631
教会訪問数	-0.0796	0.1588	-0.0811	0.3278
決定係数 R ²	0.2589		0.2703	
F 値	0.0000		0.0010	

註：1) 標準化偏回帰係数 2) T 値の有意性
出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.249

6) Schneider (1996) は、「我々の分析では、意識的な無子者に一人子が多いということはない」と、この知見に否定的である。が、彼らの分析は30歳以上の無子女性と、意識的に無子を選んでいる夫婦を対象としており、K.シュバルツ・J.ドルブリッツは、比較できないと反論している。また両親のきょうだい数とその子供数の間に正の相関があることは、繰り返し確認されているという (Kiefl & Schmid 1985)。

(2) 社会的要因の影響

FFS の調査では、子供を生むことに反対の理由⁷⁾を調査しており、この結果を30-39歳の無子女性に限定して集計してみると、

第1位「一人暮らし、ないしは、適当な相手がいない」(19.8%)

第2位「職業と両立しない」(14.5%)

第3位「生まれてくる子供の将来への不安」(12.5%)

第4位「現状の生活水準を落としたいくない」(10.1%)

第5位「子供を持つと今の生活を楽しめない」(8.4%)

第6位「本人あるいはパートナーが(子供を持つには)年齢を過ぎた」(6.0%)

の順となっており、これらの結果から、まずパートナー状況、とりわけ独居状態にあり、相手がいないこと、次ぎに家族を持つことと職業生活の葛藤があること、そして、無子のライフスタイルへの慣れとその優位性の認識があること、という3つの主要な複合的要因があることがわかる(Dorbritz & Schwarz 1996, p.250-p.252)⁸⁾。

(3) 意識的な無子と、望まざる無子

これらの人口学的、社会的要因は、また意識的な無子と望まざる無子という問題とも深く関係してくるという。

意識的な無子 *Gewollte Kinderlosigkeit* には、両親になることを原則的に拒絶することから、子供を持つことを常に先送りするといったことまでの、広汎な意志決定が含まれる。これに対し、望まざる無子 *Ungewollte Kinderlosigkeit* は、妊娠または出産不能によるものである。

FFS の調査で無子者のうち、「仮に望んだ場合に、あなたは子供を生むことができるか」という質問に「いいえ(多分無理、絶対無理)」と答えた者の割合をみる(表13)と、東西両地域とも、この割合が年齢とともに明らかに増加していることがわかる。また「避妊しないと妊娠する危険性があるか」という別の質問に対し「いいえ」と回答した者の割合も同様の傾向を示しており、これらの結果は、K.シュバルツが分析した、1933年の東プロイセンのカトリック農民における、初婚年齢と無子割合の関係(Schwarz 1974)とも対応している⁹⁾、30歳を過ぎると妊娠または出産能力は明らかに低下すると考えられる。

7) 具体的な質問の記述は「なぜ全く子供を望まないか、あるいはこれ以上、子供を望まないかについては、様々な理由があると思われます。以下に挙げる各理由について、あなたが個人的に、子供を(確実に、あるいは多分)望まない理由としての重要度をお答え下さい。(質問411)」となっており、16の理由に対して「1.非常に重要 2.かなり重要 3.重要ではない 4.当てはまらない」の4者択一で回答する形式となっている(Roloff & Dorbritz 1999, p.280)。

8) この結果は、Schneider (1996) の調査にみられる、意識的選択による無子夫婦の傾向とも一致しているという。

9) これによれば、初婚年齢別の無子割合は、20歳未満で4%、20-24歳で5%、25-29歳で13%、30-34歳で20%、35-39歳で35%、40-45歳で70%、45-49歳で90%となっている。

表13 無子者のうち「仮に望んだとしても、子供を生むことはできない」と回答した者の割合 (%)

性別	年齢	旧西ドイツ地域	旧東ドイツ地域
女性	20-29	2.3	3.2
	30-39	14.8	26.8
男性	20-29	2.5	3.5
	30-39	9.1	13.5

出典：Dorbritz & Schwarz (1996), p.253

現代の30-40歳代の無子は、社会的にも、個人的にも、意識的な無子と捉えられているが、実際には、意識的な無子と望まざる無子の関係は、それほど明確ではない。つまり、若い時は望んで無子を選択していたとしても、その後、歳を取るにつれて、実質的には望まざる無子となる可能性が高い。また人工授精に失敗した夫婦に見られるように、当初は望まざる無子であっても、失敗を心理的に合理化する過程で、意識的な無子へ変化する可能性も十分考えられるという (Dorbritz & Schwarz 1996, p.252-p.254)。

5. 考察

(1) 結婚と家族の将来

C.ヒョーンによれば、近年のドイツ語圏諸国において、結婚と家族が制度的重要性を失いつつあるという点では専門家の間に広く合意が成り成っているが、その将来的な方向性については、次の3つの理論的見方(モデル)があるという (Dorbritz & Höhn 1997, p.179-p.181)。

1) モデル : 家族制度の崩壊 (the thesis of the decay of the family)

結婚と家族の脱制度化 (de-institutionalization) が進み、結婚にともなう義務や関わりがなくなってゆく。しかし、これは、ただちに非婚化や婚姻関係の解消を意味する訳ではなく、むしろ生活形態 (living arrangements) の個人的選択肢の多様化に繋がってゆくという。というのも、結婚しないこと、離婚、あるいは結婚しても子供を作らないことなどに対する社会的制裁が益々弱まり (Hoffmann-Nowotny 1987 1996)、これにより、結婚に基盤を置かない、個人主義的性格の強い生活形態が広がって行く可能性が考えられる。その結果、主流としての「家族」モデルが崩壊し、様々な、より不安定な生活形態が、それに取って変わる。脱制度化が、個人化と多様化を押し進め、最終的には個人化された独身者社会へと向かってゆく。

2) モデル : 制度的実質の縮小 (the thesis of the reduction of the institutional quality)

限定的な脱制度化が進み、制度的実質の縮小が起きる。つまり家族という形態を選ぶ場合でも、これにともなう義務的な要素が大幅に緩和される (Tyrell 1988)。結果として、結婚するが同居しない、同居するが結婚しないといった形が増える。また結婚と親業 (parenthood) が分離し、個人のライフコースの中で、結婚という形態自体が標準化できな

くなるという。その結果、法的制度としての結婚は、依然として社会的に支援され、維持されるが、結婚が持つはずの、出生や子育てに対する一般的、標準的な効果は失われてゆく。その一方、代替的な形態も社会的に大いに認知され、個人主義的性格の強い生活形態が広がるが、これが制度としての家族に置き換わることにはならない。

3) モデル : 制度的変化 (the thesis of the institutional change)

結婚と家族の意味や機能は変化するが、その重要性は変わらない (Nave-Herz 1989)。このため、結婚と家族が持つパートナーシップ関係と親業 (parenthood) という側面は、制度的に更新される。人々は「結婚」というパートナーシップと非公式な同盟 (informal union) のいずれかを選ぶが、後者も結婚の主要な機能を引き継ぐ。しかし、カップルが恒久的な同棲を選んだとしても、それは、単に伝統的・小市民的な結婚の理想を拒絶したのであって、パートナーシップに基づくライフスタイル、そのものを拒絶した訳ではない。このような新しい生活形態が注意深く選択される一方、結婚もまた稀なケースとして残る。

C.ヒョーンによれば、これら3つのモデルごとに、将来の出生動向は、次のように異なるという。

モデル : さらなる出生力の低下。個人化の進行は、必然的に無子 (childlessness) の広がりにつながる。

モデル : 現状の低出生力の水準のまま、安定化する。限定的な個人化は人口の二極化に向かう。個人主義的性格の強い生活形態を選ぶ人口グループと、(通常) 子供も含めたパートナーとの生活形態を選ぶ人口グループが対立する。このような人口学的状況では、出生力の明確な回復はないだろう。

モデル : 将来的に出生力が回復する可能性がある。通常、パートナーシップは子供への志向とリンクしている。というのも通常、結婚に至る動機は子供を持つことや子供の誕生と結びついているからである。もし個人主義的生活形態を選ぶ人のシェアが低く、無子 (childlessness) の比率が限定的であるなら、出生力回復への条件は整う。ただし、その場合、回復に必要とされるのは、数名の子供も有する大家族である。

(2) 家族形態の二極化

無子の増大は、このような結婚と家族の将来に関する議論にとって重要な指標となるが、少なくとも旧西ドイツ地域に関していえば、現状は、かなり明確にモデル に分類できるという (Dorbritz & Höhn 1997, p.189)。

たとえば1993年のミクロセンサスの結果を、有子と無子を基準に、家族セクターと非家族セクターに分けて集計すると (表14)、家族セクターの中核は、結婚カップル・子供ありで、30-34歳の51.4%、35-44歳の63.7%と過半数を占めており、この周辺に片親・子供ありの3.6%、4.6%、非婚カップル・子供ありの2.2%、1.8%が加わる形となっている。これに対し、非家族セクターの中核は単身の独身者で同じく30-34歳の13.6%、35-44歳の7.5%、次いで結婚カップル・子供なしの11.8%、11.3%、その周辺として、非婚カップル・子供なし (同居 / 別居) 5.7%、2.9%などが続いている。つまり、8-14%の単身者と、51-64%の結婚

表14 年齢別、生活形態別の18歳以上の人口構成 (%) (1993年旧西ドイツ地域)

年齢	全体 千人	独身		片親 家庭 有子	カップル				独身 未婚 両親と 同居	その他
		未婚 無子	結婚歴 あり 無子		既婚		未婚同棲			
					無子	有子	無子	有子		
18-24	5,432	12.9	0.4	1.0	5.1	6.6	7.0	0.6	64.3	2.1
25-29	5,452	19.7	1.4	2.3	13.4	27.3	11.1	1.7	21.4	1.8
30-34	5,356	13.6	2.6	3.6	11.8	51.4	5.7	2.2	7.6	1.4
35-44	9,241	7.5	4.1	4.6	11.3	63.7	2.9	1.8	2.9	1.2
44-54	8,748	4.6	7.1	4.0	29.8	49.0	2.4	0.8	1.1	1.3
55-64	8,220	3.9	11.0	3.2	52.6	25.1	1.8	0.3	0.4	1.6
65+	10,292	4.6	35.0	2.9	45.7	5.1	1.3	0.1	0.1	5.3
全体	52,741	8.3	10.9	3.2	27.2	32.9	3.9	1.0	10.4	2.2

註：連邦統計局，ミクロセンサス。有子 = 有子家庭，無子 = 無子家庭
 出典：Dorbritz & Hohn (1997), p.190

カップル・子供ありという、二つの中核グループの間で、二極化 (polarization) が進行しているといえる。また、この二極化傾向は、特に1980年代に家族形成期に入ったコーホートから顕著になっており、非家族セクターの割合が高まるにつれて、全体として無子と非婚傾向が強まっているという。

つまり、結婚という制度は形式的には一つの行動パターンとして社会的に提供されているが、すでに社会的規範としての性格を失いつつある。しかし、完全家族 (complete family) は支配的な生活形態として残っており、その一方、脱制度化が、個人主義的な生活形態の増加という形で現れているといえよう。

1965年以降の出生減退の、重要な決定要因とされる、個人のライフスタイルの拡張は、その多様化をめざしたはずであったが、実際には、ライフスタイルの多様化は、国民の一部の層、すなわち子供を持つことを断念した層でしか進まなかったという (Dorbritz & Höhn 1997, p.255)。このため、人口が家族セクターと非家族セクターに分かれてゆくことになり、現在のような二極化が進行した。両者の決定的な違いは、子供と一緒に暮らすか、暮らさないかにあるが、「無子に留まること=結婚しないこと」いう形で、その関係が固定しており、ドイツの場合、有子同棲というパターンは一般化せず、この結果、晩婚化と、これにともなう第1子の晩産化が、増々無子割合を増大させてゆく状況を生みだしているといえよう。

(3) 将来の出生力への影響と家族政策における意味

このような状況の中で、ドイツの出生動向の将来について、二つのシナリオが考えられるという (Dorbritz & Höhn 1997, p.190-p.192)。

1) 二極化の進行が止り、両者が共存する場合：家族セクターの優位がそのまま崩れなければ、現在の出生力レベルで安定化する。この場合、合計特殊出生率は1.4を中心に1.2か

ら1.6の間で振動すると思われる。ただし1.6まで増加するには、3-4子家族の割合が増加し、これが無子を相殺することが必要であるが、現状の平均子供数から見て、まず考えられない。

2) 二極化がさらに進行する場合：1990年代のドイツは、この状況にあるが、さらに、次のような傾向も見逃せない。

- ・離婚率の上昇傾向（1996年：結婚後25年で35.3%）
- ・無子割合が30%を超える可能性
- ・今世紀初頭から続く少子家族の伝統とその固定化
- ・初婚及び再婚傾向の減少
- ・家族形成の遅れ

特に無子割合のさらなる増加は、将来の出生力低下の主要な要因となると考えられており、増加が予想される根拠として、次のような事が指摘されている。

- ・家族と仕事の両立可能性に対し懐疑的な見方が広がり、女性が子供を持つ決定に不利に作用している。職業的成功が家族形成に優先する傾向が見られ『子供から自由な child-free』ライフスタイルが男性からも支持される傾向がある。
- ・経済的・時間的制約のない『子供から自由な』ライフスタイルへの指向や成熟した人間関係を避ける傾向から20-35歳層で独身世帯が増加、また両親からの離家が遅れている（ホテル・ママ Hotel Mama）。
- ・ドイツ連邦共和国の家族政策にとって、出生促進的政策を取ることは不可能であり、また、その意志もない。それは難しく（またコストもかかる）、たとえ可能であったとしても、家族形成のタイミングをより早く、より魅力的にするための条件を長期的に整えてゆく程度のことができるだけである。
- ・世代間の連帯は低下しつつあり、大部分の人々にとって老後への備えは個人な責任ではなくなっている。従って、ドイツでは子供を持たない者が老後の報酬を最大化しうるし、また実質的に世代間社会契約への連帯を避けうる。一方、高齢人口の増大は、政府年金制度のコストを高め、家族政策の経済的展望を狭めている。

従って、このまま非家族セクターのシェアが、増大する無子割合とともに拡大してゆくならば出生力の低下は不可避であり、TFR が0.8から1.2の間に入るまで低下することも十分にあり得るとしている。

謝辞

本研究は、1999年度 - 2001年度にわたり、厚生省科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）を受け行われている「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」プロジェクト（課題番号H11-政策-008）の一部をなすものである。末尾ながら改めて謝意を表す。

文献

- Birg, H., E.-J. Flötman (1992) Entwicklung der Familienstrukturen und ihre Auswirkungen auf die Belastungs- bzw. Transferquotienten zwischen den Generationen; Studienbericht im Auftrag der Enquete-Kommission des Deutschen Bundestages "Demographischer Wandel"; Institut für Bevölkerungsforschung und Sozialpolitik, Universität Bielefeld, p.151
- Dorbritz, Jürgen und Beat Fux (Hrsg.) (1997) *Einstellungen zur Familienpolitik in Europa.*, Schriftenreihe des Bundesinstituts für Bevölkerungsforschung Band 24, Harald Boldt Verlag.
- Dorbritz, Jürgen and Charlotte Höhn (1997) "THE FUTURE OF THE FAMILY AND FUTURE FERTILITY TRENDS", *FUTURE EXPECTATIONS FOR BELOW-REPLACEMENT FERTILITY*, UN/POP/BRF/BP/1997/3 7 October 1997 EXPERT GROUP MEETING ON BELOW-REPLACEMENT FERTILITY, UN-Population Division, pp.179-195
- Dorbritz, Jürgen und Karl Schwarz (1996) "Kinderlosigkeit in Deutschland - ein Massenphänomen? Analysen zu Erscheinungsformen und Ursachen", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, JG 21, 3/1996, Harald Boldt Verlag, pp.231-261
- Höhn, Charotte (1997) "Der Demograph Karl Schwarz- eine Würdigung aus Anlaß seines 80.Geburtstags am Beispiel der Geburtenentwicklung in Deutschland", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, Jg.22,2-3/1997, Verlag Leske+Budrich, Opladen, pp.159-194
- Hoffman-Nowotny, H.-J. (1987) "The future of the family", European Population Conference 1987, issues and prospects, Helsinki 1987, pp.113-182
- Hoffman-Nowotny, H.-J. (1996) "Partnerschaft-Ehe-Familie, Ansichten und Einsichten", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, 2/1996, Verlag Leske+Budrich, Opladen, pp.111-130
- Höpflinger, Francois (1991) "Neue Kinderlosigkeit-Demographische Trends und gesellschaftliche Spekulationen", *Acta Demographica*. Heidelberg, Physica-Verlag, pp.81-100
- Kiefl, Walter, Josef Schmid (1985) *Empirische Studien zum generativen Verhalten*. Boppard, Boldt, Schriftenreihe des BiB (Bundesinstitut für Bevölkerungsforschung) 15
- Nave-Herz, R. (1989) "Zeitgeschichtlicher Bedeutungswandel von Ehe und Familie in der Bundesrepublik Deutschland", R.Nave-Herz, M.Markefa (Hrsg.), *Handbuch der Familien- und Jugendforschung*, Band 1, Familienforschung, Luchterhand, Neuwied und Frankfurt/Main, pp.211-222
- Roloff, Juliane, Jürgen Dorbritz (Hrsg.) (1999) *Familienbildung in Deutschland Anfang der 90er Jahre-Demographische Trends, individuelle Einstellungen und socio-ökonomische Bedingungen*, Schriftenreihe des BiB Band 30, Opladen, Leske+Budrich
- Rückert, Gerd-Rüdiger (1975) "Charakteristika kinderloser Ersten", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, 3/4, pp.100-110
- Schwarz, Karl (1974) "Die Frauen nach Kinderzahl (Ergebnis der Volkszählung 1970)", *Wirtschaft und Statistik*, 6, pp.404-409
- Schwarz, Karl (1999) "Rückblick auf eine demographische Revolution Überleben und Sterben, Kinderzahl, Verheiratung, Haushalte und Familien, Bildungsstand und Erwerbstätigkeit der Bevölkerung in Deutschland im 20. Jahrhundert im Spiegel der Bevölkerungsstatistik", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, Jg.24,3/1999, Opladen, Verlag Leske+Budrich, pp.229-279
- Schneider, Nobert F. (1996) "Bewußt Kinderlose Paar", *Zeitschrift für Familienforschung*, 14, 1/2, pp. 128-137
- Statistisches Bundesamt (1998), *Fachserie 1 Bevölkerung und Erwerbstätigkeit Reihe 1 Gebiet und Bevölkerung 1996*, Stuttgart, Metzler Poeschel
- Tyrell, H. (1998) "Ehe und Familie-Institutionalisierung und Deinstitutionalisierung", K.Lüscher, F.Schultheis, M.Wehrspaan (Hrsg.), *Die 'postmoderne' Familie*, Universitätsverlag, Konstanz, pp.145-156